事業番号 0172

行政事業レビューシート （総 務 省）

予算事業名	周波数逼迫対策技術試験等の実施（地方局）	事業開始年度	平成8年度	作成責任者	
担当部局庁	総合通信基盤局電波部	担当課室	電波政策課	課長 渡辺 克也	
会計区分	一般会計	上位政策	電波利用料財源電波監視等実施費		
根拠法令（具体的な条項も記載）	電波法第103条の2第4項第3号	関係する計画、通知等	電波新産業創出戦略（平成21年7月総務省） 新成長戦略（平成21年12月閣議決定）		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	地域において電波の有効利用技術について調査・検討を行い、その技術の早期実用化を図るとともに無線設備の技術基準の策定に資することにより、急速な無線局数の増加に伴う周波数のひっ迫により生じる混信・輻輳を解消又は軽減し、地域の特性に応じた電波の適正な利用を図る。
事業概要（5行程度以内。別添可）	周波数のひっ迫による混信・輻輳を解消・軽減するため、既に開発されている周波数を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術又は高い周波数への移行を促進する技術を利用可能とするための無線設備の技術基準（電波の質、通信品質、制御方式等）を策定するために、実証試験やその結果の分析を行う。
実施状況	地域のニーズや技術動向等を踏まえ、地域における周波数ひっ迫による混信・輻輳を解消・軽減するため、電波の有効利用に資する調査・検討（9案件）を実施。

予算の状況（単位:百万円）

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
予算額（補正後）	164	164	163	164	144
執行額	158	137	148		
執行率	97%	83%	91%		
総事業費（執行ベース）	158	137	148		

自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	支出先については、原則一般競争入札により選定し、効率的な執行を図った。調査検討の実施に当たっては、学識経験者、外部有識者を構成員とする調査検討会を組織し、検討内容に関する専門家のチェック、助言を受けると共に、当該検討会に地方局職員も参加し、進捗状況の把握、検討の方向性についての確認を行っている。
	見直しの余地	より少ない予算で同等以上の成果を引き出すため、調達情報の周知や一般競争入札における適合証明などの入札条件を見直し、今後はより多くの入札者を募る。
予算監視・効率化チームの所見	更なる見直し、改善が必要 （効率化）	
補記		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位:百万円）	**総合通信局** 148百万円 周波数逼迫対策 技術試験等の実施（地方局） ↓ 【一般競争入札】 **A. 通信事業者、民間メーカ等（10者）** 148百万円 無線設備の技術基準（電波の質、通信品質、制御方式等）を策定するための実証試験やその結果の分析、共用条件等の調査検討を実施。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載）

A. KDDI(株)

費 目	使 途	金 額（百万円）
借料	実験機器・測定機器	15
外部委託	コンテンツ作成、アンケート調査等（(株)コンピュータ・ビジネス）	5
外部委託	測定業務等（(株)東芝）	5
人件費	技術員	4
その他	回線費、交通費等	2
計		30

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

周波数逼迫対策技術試験等の実施（地方局）
平成21年度執行

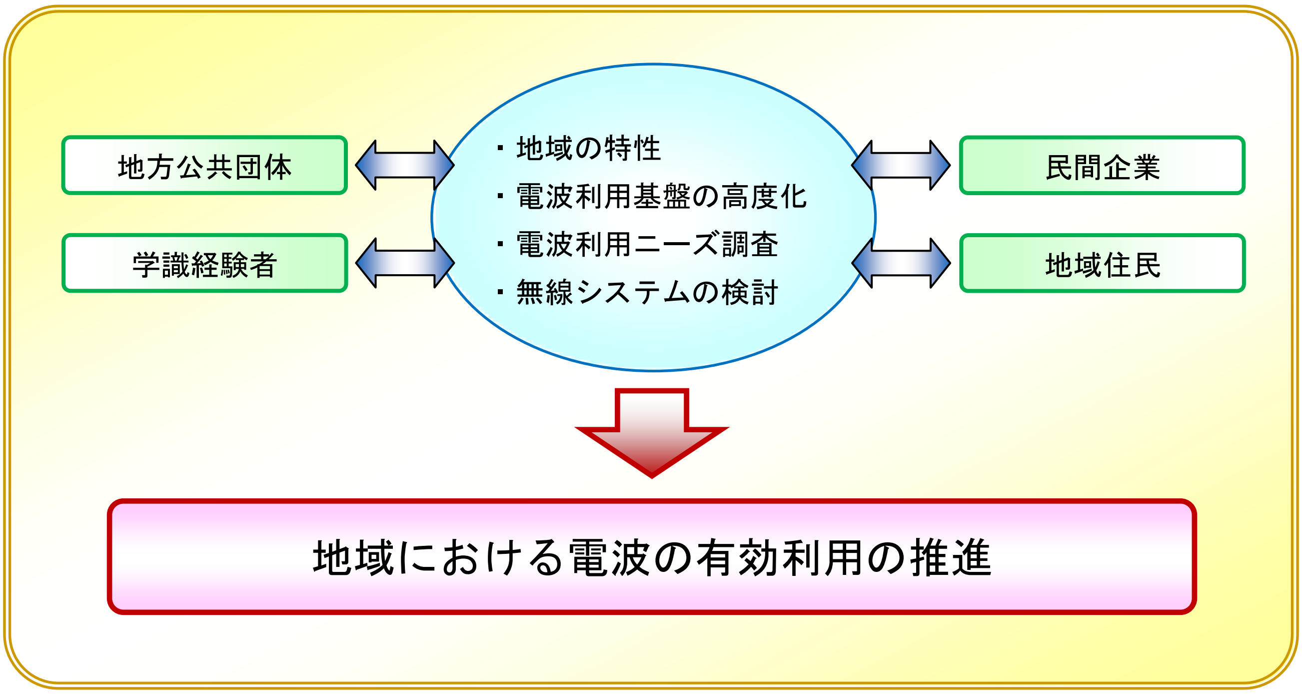
総合 通信局	案件名	契約先	契約額 （百万円）	応札数 応募数
北海道	エリア限定ワンセグ放送システムに関する調査検討	KDDI㈱	30	1
東　北	沿岸海域における効率的なﾜｲﾔﾚｽﾌﾞﾛｰﾄﾞﾊﾞﾝﾄﾞｼｽﾃﾑの技術的条件に関する調査検討	日東通信㈱	11	不落随契
東　北		太洋無線㈱	8	不落随契
信　越	ミリ波帯高速無線伝送システムに関する調査検討	ｴﾇ･ﾃｨ･ﾃｨ･ｱﾄﾞﾊﾞﾝｽﾃｸﾉﾛｼﾞ㈱	15	不落随契
北　陸	デジタル簡易無線のデータ伝送における周波数の有効利用に資するため調査検討	光通信工業㈱	11	不落随契
東　海	微小電力電波による1セグ受信端末向け情報提供システムの調査検討	㈱ｴﾇｴｲﾁｹｲｱｲﾃｯｸ	16	2
近　畿	UWB無線センサーネットワークの周波数共用条件に関する調査検討	ｴﾇ･ﾃｨ･ﾃｨ･ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝｽﾞ㈱	17	1
中　国	ルーラル地域に適したワイヤレス・ブロードバンドシステムの導入に関する調査検討	京ｾﾗｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝｼｽﾃﾑ㈱ 広島営業所	18	不落随契
四　国	有線ﾃﾚﾋﾞｼﾞｮﾝ放送事業用固定局における地上ﾃﾞｼﾞﾀﾙ放送の伝送に関する調査検討	京ｾﾗｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝｼｽﾃﾑ㈱ 高松営業所	15	2
九　州	5.0GHz帯無線アクセスシステムの長距離海上電波伝搬における降雨減衰特性試験【継続】	日本無線㈱ 熊本営業所	6	1

周波数逼迫対策技術試験等の実施（地方局）

【電波法第 103 条の 2 第 4 項 3 号に規定する事務のうち
技術基準を策定するための試験及びその結果の分析】

１　概　要

(1)　近年の無線局の急速な増加に伴う周波数需要の高まりにより、周波数のひっ迫が発生している。ひっ迫する周波数を有効に利用するに当たっては、無線局間での混信や輻輳を解消又は軽減するような電波有効利用技術を早期に導入することが有効である。

(2)　このため、地域の特性に応じた電波の適正な利用を図るため、地域において電波の有効利用技術について調査・検討を行い、その技術の早期実用化を図るとともに無線設備の技術基準の策定に資することを目的とする。

２　イメージ図